



2024年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月13日

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6091 URL <https://www.wescohd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 利直
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 藤原 身江子 TEL 086-254-6111
四半期報告書提出予定日 2024年3月13日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第2四半期の連結業績（2023年8月1日～2024年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第2四半期	7,756	△1.7	347	13.9	478	5.8	308	8.8
2023年7月期第2四半期	7,893	3.2	305	△15.5	452	△23.9	283	△27.8

(注) 包括利益 2024年7月期第2四半期 453百万円 (43.4%) 2023年7月期第2四半期 316百万円 (△21.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第2四半期	20.96	—
2023年7月期第2四半期	19.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第2四半期	19,129	15,928	83.3
2023年7月期	19,950	15,697	78.7

(参考) 自己資本 2024年7月期第2四半期 15,928百万円 2023年7月期 15,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2024年7月期	—	0.00	—	—	—
2024年7月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,940	2.2	930	4.2	1,137	0.0	705	4.8	47.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期2 Q	17,724,297株	2023年7月期	17,724,297株
② 期末自己株式数	2024年7月期2 Q	2,984,413株	2023年7月期	3,008,830株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期2 Q	14,722,482株	2023年7月期2 Q	14,715,746株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料 P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融引締めに伴う影響や急激な為替変動、物価上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にて推移いたしました。

このような経済環境の中、中核セグメントの総合建設コンサルタント事業では、防災・減災対策や老朽化した社会インフラの維持・管理等の国土強靱化の必要性から公共事業関係費が安定的に推移しており、外部環境は堅調に推移しております。

一方で、スポーツ施設運営事業および水族館運営事業のセグメントにおきましては、経済活動の正常化に伴い需要の回復が期待されますが、燃料費等の資源価格の高騰が業績に影響を及ぼしております。

当社グループでは、当連結会計年度である2024年7月期を初年度とする「中期経営計画2024-2026」を策定いたしました。第一次中期経営計画では、事業基盤の再構築を行う期間と位置づけ、事業課題に対する人材戦略、技術戦略、市場戦略を定め、各セグメントにおける主要KPIの目標達成に向けて取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、77億5千6百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は3億4千7百万円（前年同四半期比13.9%増）、経常利益は4億7千8百万円（前年同四半期比5.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億2千万円減少し、191億2千9百万円となりました。

流動資産については、未払金や税金等の支払を行ったこと等により「現金及び預金」が29億2千4百万円減少し、余剰資金運用のための「有価証券」が5億9千9百万円、「金銭の信託」が4億円それぞれ償還により減少しております。また未請求の債権である「契約資産」が30億9千6百万円増加しております。当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業においては、成果品の納品完了をもって対価の請求を行います。当該納品完了が主要顧客である官公庁の事業年度末である3月に集中する傾向があるため、支出先行により現預金が減少する一方、生産に応じ契約資産が増加する傾向にあります。また時間外の労働規制や成果品の適正品質確保等を背景に、適正な工期を確保する観点から、契約工期が延長されるケースも増え、成果品の納品完了時期が後ろ倒しになっていることに加え、PFI事業等の大型で長期間の業務が増加していること等により、資金回収に係る期間が若干伸びる傾向にあります。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ6億3千7百万円の減少となりました。

固定資産については、余剰資金運用のための公社債等の売買に伴い「投資有価証券」が2億2千6百万円減少した一方、利便性・生産性向上等を目的とした社屋の改装工事等により、有形固定資産が2千6百万円、支社の移転に伴い、投資その他の資産の「その他」に含めております「敷金」が1千7百万円それぞれ増加しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ1億8千3百万円の減少となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億5千万円減少し、32億1百万円となりました。

流動負債については、債務等の支払により「その他」に含めております「未払金」が12億9千3百万円、同じく「その他」に含めております「未払消費税等」が3億7千5百万円減少した一方、「業務未払金」が4億9千5百万円、「賞与引当金」が4億1千3百万円それぞれ増加しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ11億2千3百万円の減少となりました。

固定負債については、「その他」に含めております「受入保証金」が7百万円減少した一方、投資有価証券の時価評価差額が増加したことにより「その他」に含めております「繰延税金負債」が6千3百万円、一部支社の移転に伴い「資産除去債務」が1千3百万円それぞれ増加しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度末に比べ7千2百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億3千万円増加し、159億2千8百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益3億8百万円の計上と配当金2億3千5百万円の支払等により「利益剰余金」が7千3百万円、投資有価証券の時価評価額の増加に伴い「その他有価証券評価差額金」が1億4千4百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2023年9月12日に公表しました連結業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,227,773	4,303,502
受取手形及び完成業務未収入金	1,105,985	1,351,194
契約資産	2,221,242	5,317,706
有価証券	899,812	300,480
金銭の信託	400,000	—
商品	4,097	3,413
原材料及び貯蔵品	22,916	29,061
その他	396,702	335,710
貸倒引当金	△5,753	△5,869
流動資産合計	12,272,777	11,635,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,154,990	1,194,729
土地	1,704,435	1,704,435
その他（純額）	372,797	359,817
有形固定資産合計	3,232,223	3,258,982
無形固定資産	116,306	106,850
投資その他の資産		
投資有価証券	2,538,074	2,311,198
その他	1,793,560	1,819,964
貸倒引当金	△2,450	△2,450
投資その他の資産合計	4,329,185	4,128,713
固定資産合計	7,677,715	7,494,545
資産合計	19,950,492	19,129,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	852,787	1,348,033
未払法人税等	227,568	177,910
未成業務受入金	387,821	258,639
受注損失引当金	5,475	3,493
賞与引当金	—	413,285
その他	2,454,706	603,485
流動負債合計	3,928,358	2,804,847
固定負債		
資産除去債務	80,006	93,290
その他	244,289	303,570
固定負債合計	324,296	396,860
負債合計	4,252,655	3,201,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,846,179	9,851,520
利益剰余金	6,090,976	6,164,251
自己株式	△879,589	△872,584
株主資本合計	15,457,565	15,543,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,272	384,849
その他の包括利益累計額合計	240,272	384,849
純資産合計	15,697,837	15,928,037
負債純資産合計	19,950,492	19,129,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
売上高	7,893,612	7,756,025
売上原価	6,141,561	5,922,022
売上総利益	1,752,051	1,834,003
販売費及び一般管理費	1,446,845	1,486,431
営業利益	305,205	347,571
営業外収益		
受取利息	3,737	4,327
受取配当金	27,838	21,222
売電収入	2,532	2,400
受取地代家賃	8,592	6,569
匿名組合投資利益	97,565	86,617
投資有価証券売却益	2,147	4,029
その他	9,672	17,407
営業外収益合計	152,086	142,574
営業外費用		
売電費用	1,126	1,183
賃貸費用	1,060	2,225
匿名組合投資損失	2,247	3,479
投資有価証券売却損	-	4,107
その他	63	180
営業外費用合計	4,497	11,177
経常利益	452,794	478,968
税金等調整前四半期純利益	452,794	478,968
法人税、住民税及び事業税	168,939	170,245
四半期純利益	283,855	308,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	283,855	308,723

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	283,855	308,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,333	144,577
その他の包括利益合計	32,333	144,577
四半期包括利益	316,189	453,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,189	453,300
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	452,794	478,968
減価償却費	171,837	156,936
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	781	115
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,548	△1,982
賞与引当金の増減額 (△は減少)	403,460	413,285
受取利息及び受取配当金	△31,575	△25,549
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,147	77
匿名組合投資損益 (△は益)	△95,317	△83,137
売上債権の増減額 (△は増加)	△178,847	△245,209
契約資産の増減額 (△は増加)	△3,021,107	△3,096,463
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,580	△5,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	597,536	495,245
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△167,541	△129,181
その他	△2,245,144	△1,787,980
小計	△4,121,400	△3,830,335
利息及び配当金の受取額	31,562	25,656
法人税等の支払額	△532,780	△217,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,622,618	△4,022,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	68,816	△6,000
投資有価証券の取得による支出	△224,080	△117,992
投資有価証券の売却による収入	532,049	252,196
有形固定資産の取得による支出	△123,339	△126,885
無形固定資産の取得による支出	△21,626	△13,650
出資金の分配による収入	99,244	86,617
貸付けによる支出	△540	△240
貸付金の回収による収入	310	410
その他	13,451	△23,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,285	50,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△234,197	△233,765
自己株式の取得による支出	△184	△303
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,858	△24,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,239	△258,568
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,536,572	△4,230,083
現金及び現金同等物の期首残高	8,113,688	8,526,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,577,116	4,296,502

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。